

文部科学省における 子供の貧困対策の総合的な推進 ＜平成28年度予算等＞

平成28年7月14日
子供の貧困対策に関する有識者会議



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

幼児期から高等教育段階まで切れ目のない教育費負担の軽減を目指す

()内は、平成27年度予算。

幼児教育の無償化

低所得の多子世帯及びひとり親世帯等の負担軽減等、幼児教育の無償化に向けた取組を段階的に推進する

・多子世帯の保護者負担軽減：
年収約360万円未満相当の世帯について、第2子の保育料を半額、第3子以降の保育料の無償化を完全実施

・ひとり親世帯等の保護者負担軽減：
市町村民税非課税世帯の保育料を無償化
年収約360万円未満相当の世帯の第1子保育料半額、第2子以降の保育料無償化

【H28予算：345億円（323億円）】
子ども・子育て支援新制度移行分を含む

高校生等奨学給付金の充実

高等学校等就学支援金制度のほか、高校生等奨学給付金について、学年進行で着実に事業を実施するとともに、非課税世帯の給付額の増額を図る

・対象者数：34万人 47.8万人
・非課税世帯第1子（全日制等）における給付額の増額：
国公立37,400円 59,500円 私立39,800円 67,200円
【H28予算：131億円（79億円）】

高等教育段階

大学等奨学金事業の充実

無利子奨学金の貸与人員を増員（46万人 47.4万人）し、「有利子から無利子へ」の流れを加速させるとともに新たな所得連動返還型奨学金制度の導入に向けた検討を進める

【H28予算（無利子奨学金事業）：3,222億円（3,125億円）（事業費）
880億円（748億円）（一般会計）】

各大学等における授業料減免への支援の充実

各大学等における授業料減免への支援を充実させる

- ・国立大学の授業料等の減免 対象人数：57万人 5.9万人
【H28予算：320億円（307億円）】
- ・私立大学の授業料等の減免 対象人数：4.2万人 4.5万人
【H28予算：86億円（85億円）】

専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究を行う
【H28予算：3億円（3億円）】

義務教育段階

就学援助の充実

要保護児童生徒に対する就学援助を実施し、また、「就学援助ポータルサイト」の整備により、必要な家庭が就学援助を受けられるよう、各市町村のきめ細やかな広報等を促進する

【H28予算：8億円（8億円）】

フリースクール等で学ぶ不登校児童生徒への支援

フリースクール等で学ぶ不登校児童生徒への支援の在り方等に関するモデル事業を実施し、総合的に検討する

【H27補正予算：6.4億円】

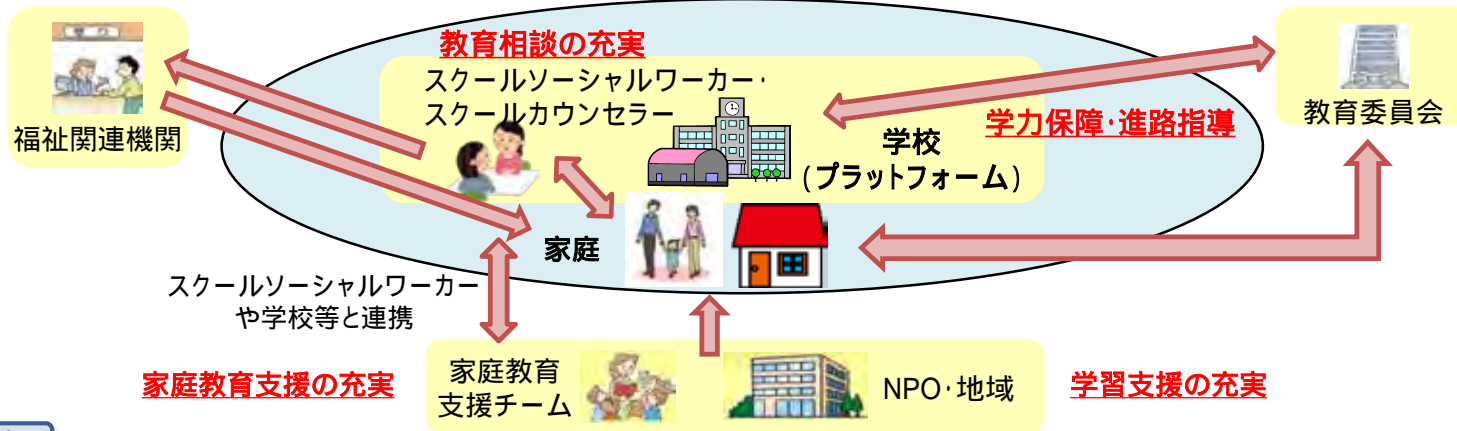
幼児期

高校等段階

誰もがいつでも、希望する質の高い教育を受けられる社会を実現

学校をプラットフォームとした総合的な子供の貧困対策の推進

全ての子供が集う場である学校を、子供の貧困対策のプラットフォームとして位置づけ、学校における学力保障・進路支援、子供の貧困問題への早期対応、教育と福祉・就労との組織的な連携、地域による学習支援や家庭教育支援を行うことにより、貧困の連鎖を断ち切ることを目指す。



学校教育における学力保障・進路支援

貧困による教育格差の解消のための教職員等の指導体制の充実 [H27]100人 [H28] 150人(+50人)

主に学力向上を目的とし、補習・補充学習等を行うサポートスタッフを派遣(高等学校分) [H28予算:4.7億円(+0.6億円)] [H27]1,000人 [H28]1,150人
 定時制・通信制課程や総合学科における多様な学習を支援する高等学校の支援 [H28予算:0.8億円(前年同)]

教育相談の充実

スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラーの配置拡充 [H28予算:55億円(+8億円)] (補助率1/3)

福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーの配置拡充

スクールソーシャルワーカーの配置【拡充】(週1日×3h)

[H27]2,247人 [H28]3,047人(+800人、36%増)

貧困対策のための重点加配【拡充】(+週1日×3h)

[H27] 600人 [H28]1,000人(+400人、67%増)

併せてスクールソーシャルワーカーの質向上のため取組を支援

【目標】平成31年度までに全ての中学校区(約1万人)に配置



スクールカウンセラーの配置拡充

全公立中学校(10,000校)及び公立小学校(15,500校)への配置

うち小中連携型配置【拡充】

[H27] 300中学校区 [H28] 2,500中学校区

貧困対策のための重点加配【拡充】(+週1日×4h)

[H27] 600校 [H28] 1,000校(+400校、67%増)

【目標】平成31年度までに全公立小中学校(27,500校)に配置

| | | |
|-----|-------|--------|
| | [H27] | [H28] |
| 中学校 | 300校 | 2,500校 |
| 小学校 | 600校 | 5,000校 |
| 計 | 900校 | 7,500校 |



学習支援の充実

地域未来塾による学習支援の充実 [H28予算:2.7億円(+0.6億円)] (補助率1/3)

[H27] 2,000か所 [H28]約 3,100か所(+1,100か所)

【目標】可能な限り早期に5,000中学校区(全中学校区(1万校区)の半数)

ICTを活用した小中高生の地域における学習活動やひとり親家庭の子供への学習支援



地域未来塾

家庭での学習習慣が十分に身につけていない中学生・高校生等を対象に大学生や元教員等の地域住民の協力やICTの活用等による、原則無料の学習支援

家庭教育支援の充実

家庭教育支援チーム等による訪問型家庭教育支援の推進 [H28予算:0.3億円(新規)] 全国5か所